

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	平成23年度から公益財団法人に移行し、改めて公共工事での地方公共団体に対する支援、建設技術者の資質向上を通じて社会資本の整備を推進している。 また、民間や地方公共団体では設置が困難な建設発生土のリサイクルヤードについては、公共事業の円滑な執行のために必要な施設であり、適正な収支計画の基に運営していく必要がある。	A
組織運営	理事会及び評議員会は、定款に基づき適正に開催、運営した。 職員は、県の派遣職員と県OB職員により、事業の業務量に応じた職員の配置を行った。	A
事業実績	建設副産物再利用促進事業においては、当初計画(30千㎡)の建設発生土の搬入であった。 主催研修事業においては、市町村職員の受講を促すべく、昨年度に引き続き一部研修の無料開催を試行したところ、受講者数がそれまでの4倍となった。また、ニーズに合ったテーマを採ることにより、前年度比189名増の1,814人の参加者があった。受託研修では31講座を開催、受講者も198名増の1,070名となった。	A
財務内容	全体では3,650万円の赤字となったが、リサイクルヤードの減価償却費が多くを占めている。 今後も公益財団法人として、収支相償を念頭に安定的な財務運営を行いたい。	A

評価の目安

A: 良好である B: ほぼ良好である
C: やや課題がある D: 課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
市町村に対する支援の拡充強化	・人員体制が十分でない市町村での公共工事の執行支援など、周知と要望の把握、新規事業の検討。 ・橋梁長寿命化修繕計画策定支援、総合評価方式入札制度等の技術支援、助言の取り組み。
建設発生土リサイクルヤードの運営管理の適正化	・平成27年度末時点で全体量は890千㎡で残容量が11千㎡あるため、平成28年度も発生土を受入れながら完了工事を行い事業の終結を図る計画。